

USMCA 見直し交渉の行方

製造業振興と対中政策の強化は米国の超党派課題に

調査部

主任エコノミスト

菅井郁

+1 917 468 0856

kaoru.sugai@mizuhogroup.com

- 2026年7月1日にUSMCA共同見直し会合が開催。米国が現行内容での延長を拒否したことで、見直し協議は継続へ。米政権は協定脱退を示唆するなど、交渉の先行きには強い不透明感が残る
- 米国は製造業振興を目的とした「原産地規則の厳格化」と中国を意識した「経済安全保障体制の構築」の2つの課題を重視。今後の交渉ではこの2課題が議論の中心に据えられる可能性が高い
- 製造業の振興と対中政策の強化は、党派を超えた米国の重要課題に位置付けられており、政権や議会構成が変わったとしても米国の姿勢が大幅に転換する可能性は低い

1. 米国は USMCA の延長に反対を表明。協議は継続も先行きは強い不透明感

北米自由貿易協定（NAFTA）に代わって発効した米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）は、2026年7月1日に発効6周年を迎え、協定で定められた初回の見直し時期が訪れた。しかし、その先行きは強い不透明感に包まれている。

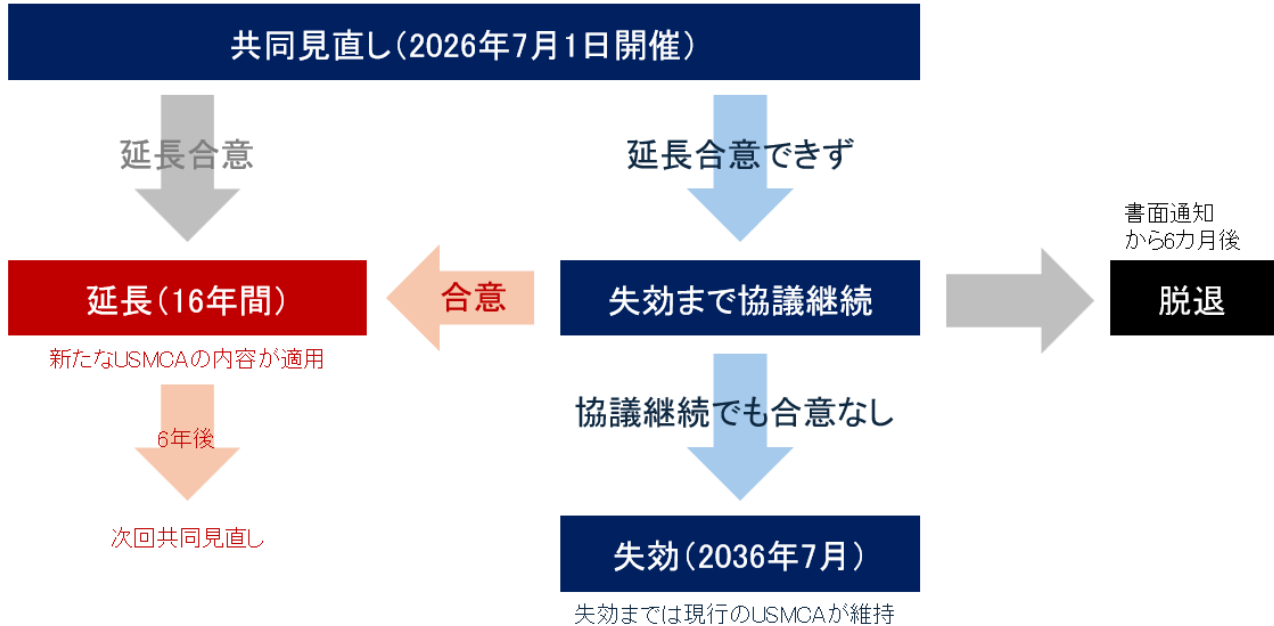
USMCAの見直しプロセスは複雑だが（次項図表1）、その趣旨は「定期的に協定内容を見直すこと」「協定の延長に3カ国の合意が必要なこと」「合意がなければ定められた期限に失効すること」の3つに要約できる。USMCA協定書の第34.7条第1項では、発効から16年後の失効が定められている。ただし、発効から6年後に「共同見直し」会合を実施し、ここで3カ国が合意すれば失効期限は16年間延長される（第34.7条第2項）。この取り決めを踏まえ、2026年7月1日に初の3カ国会合がオンラインで開催されたが、米国が現行内容での延長に反対し、合意には至らなかった。同協定書では合意が得られなかった場合でも、協定の残存期間中は、毎年共同見直しを行うために会合を開催する¹と定められている。同条文に従い、USMCAの見直しは失効期限である2036年7月1日まで協議を継続するプロセスに進むことになった。協議の継続中は現行の協定内容が維持されるものの、具体的な見直し内容が定まらなければ、北米に進出している企業の中長期的な経営戦略に対して大きな不透明感をもたらすことになる。

一段と不透明感を強めているのが、米国によるUSMCA脱退の可能性だ。協定書の第34.6条では、締約国が書面による脱退の通知を行ってから6カ月後に脱退が可能である旨が定められている。米国通商代表部（USTR）のグリア代表は「USMCAの見直し期間を設けたのは、修正、見直し、あるいは脱退が必要になった場合に備えてのことだ（2025年12月4日）」と述べており、脱退を選択肢から排除していない。トランプ大統領も「むしろUSMCAがない方がいいと思っている（2026年6月18日）」と発言し、USMCAの存在に対して懐疑的な見方を示している。

今後のUSMCAの見直し協議はトランプ政権の対応に大きく左右される。そこで、本稿では、これまで

の米国側の主張や交渉姿勢を踏まえ、中心となる論点と今後想定されるシナリオを整理する。

図表 1 USMCA の見直しプロセス



(出所) JETRO資料、米国通商代表部 (USTR) より、みずほ総合研究所調査部作成

2. 今後は「原産地規則の厳格化」と「経済安全保障体制の構築」が論点の中心に

今後の交渉では、製造業の強化を目的とした「原産地規則の厳格化」と、中国を意識した「経済安全保障体制の構築」が論点の中心となる可能性が高い。

既にUSMCAでは一部の品目において、他のFTAに類を見ないほど厳格な原産地規則が導入されている²。例えば、USMCA域内貿易の主要品目の1つである自動車については①域内原産割合が純費用方式で75%以上であること、②重要な自動車部品は全て原産品であること、③鉄・アルミの7割がUSMCA域内原産材料であること、④直接工の賃金が16ドル以上の地域で生み出された付加価値が40%以上であること（乗用車・SUV）など、厳しい要件が課されている。

米国は現行の原産地規則を一定程度評価しつつも、米国製造業の強化にはなお不十分だと考えている。2025年7月のUSTRによる定例報告では、こうした厳格な原産地規則の導入によって完成車製造業には調達先の切り替えコストが生じたとする一方、米国内の自動車部品製造業や鉄鋼産業の雇用・生産の増加につながったと指摘されている。しかし、2025年12月にグリアUSTR代表が行った議会報告の冒頭陳述では「USMCAは一定の成功を収めた」とした上で「原産地規則の厳格化」を加墨共通の課題として挙げ、米国の製造能力強化と良質な雇用創出という目標は完全には達成されておらず、形式的な承認は国益にかなわないと指摘した。また、米国が延長合意への反対を表明した同日にUSTRが公表した定期報告書では、特に自動車の原産地規則の強化の重要性が強調されていた。

トランプ政権は中国への対応を念頭に「経済安全保障体制の構築」も重視している。上述の定期報告書では、共同見直しを「非市場経済国の第三者によって北米の自動車サプライチェーンにもたらされるリスクを軽減する機会」であると位置付けている。具体例として、近年みられた半導体、重要鉱

物などのサプライチェーンの混乱と中国による自動車の過剰生産に言及し、対中依存を低減することの重要性が指摘されている。加えて、グリアUSTR代表による2025年12月の議会報告では、メキシコの課題の1つとして「第三国産の部品や素材の使用を促進し、米国のサプライチェーンを弱体化させる政策」が挙げられており、中国製品等がメキシコを経由して米国に流入する、いわゆる「迂回輸出」に対する米国側の問題意識がうかがえる。

これらの論点は既に交渉の中心テーマになりつつある。メキシコは2026年5月29日から米国との二国間協議を開始しており、初回から自動車の原産地規則や経済安全保障などの問題が議論されている。一部報道³では、米国側が自動車のUSMCA域内原産割合を現行の75%から82%に引き上げることに加え、50%の米国原産割合の新設を要求したと報じられている。これらはいずれも各国政府による公式発表ではなく、実際の水準は交渉によって変動し得るとみられるが、原産地規則の厳格化と経済安全保障体制の構築は、今後も米国側の最優先課題となることが見込まれる。

3. 見直し交渉は短期で決着しない可能性が濃厚に

今後の見直し交渉の展開については、主に3つのシナリオが想定される。

まず考えられるのが、年内などの早期に合意が実現せず、交渉が継続されるシナリオだ。延長が合意されない場合でも、失効までの期間は現行の協定内容が維持されるため、カナダ・メキシコからすれば交渉を急ぐインセンティブは限定的だ。トランプ政権としても、課題の解決や自分たちに有利な条件を引き出すため、一定の交渉期間が必要との認識を持っているようだ。2026年7月22日の議会上院財政委員会の公聴会でグリアUSTR代表は、原産地規則の厳格化などの課題については、より多くの時間と議論が必要になる可能性があり、来年に議会とも連携して進めることになる」と説明している。3カ国の間で「今すぐに決める必要がない」という認識が共有されている間は、直ちに合意に至る可能性は低いだろう。

第二のシナリオは、米国とメキシコとの交渉が進展する一方、カナダとの交渉は停滞し、米墨間のみで合意に至るケースだ。メキシコのシェインバウム政権は、米国が問題視する経済安全保障への対策を念頭に包括的な対中関税を導入するなど⁴、早いタイミングからUSMCAの交渉に向けた「地ならし」を進めてきた。その後は2026年5月から7月にかけて計3回の二国間協議が実施されており、9月には第4回目の協議開催が予定されるなど、両国の交渉は順調に進んでいるとみられる。これに対し、カナダとの公式な協議開催のめどは立っておらず、足元の米加関係も緊張を強めている。2026年7月20日、トランプ政権は1930年関税法第338条を根拠に「米国製品に対する差別的な扱い」への対応措置として、カナダに対する50%の追加関税を発表した。今回の追加関税は自動車などの1962年通商拡大法232条に基づく関税の対象製品やエネルギー、重要鉱物などの重要品目は対象外となっているが、USMCAの原産品であるか否かに関わらず適用されることが明記されている。更に、関税発動日は2026年8月19日とされ、1カ月の猶予期間が設けられている。米国には、この猶予期間を使ってカナダに圧力をかけ、USMCA見直し交渉を優位に進める狙いがあるとみられる⁵。このように、対米交渉の進捗には、メキシコとカナダで差が生じており、先んじて協議を進めているメキシコが早期の合意に至るシナリオも考えられる。

第三のシナリオは、米国が協定から脱退するケースだ。もっとも、米国経済への悪影響の大きさを踏まえると、この選択肢はトランプ政権にとって現実味に乏しい。Bhatt, Hufbauer and Zhang (2026)

によれば、2024年の大統領選挙でトランプ氏を支持した州の対加墨輸出がその州の輸出全体に占める割合は高い傾向にあるとされ、USMCAの脱退が政権の支持基盤に深刻なダメージをもたらす恐れがある。米国経済全体への悪影響も無視できない。Durante and Cardwell (2026)は、USMCAの破棄が2027年から2036年までに4,660億ドルの増税をもたらし、米国の潜在的なGDP水準を▲0.1%押し下げると試算している。また、Hufbauer and Resneck (2026)は、仮にUSMCAが失効し、加墨からの全ての輸入品に対して15%の関税が課された場合⁶、インフレ率（個人消費支出デフレーター）が+0.3%上昇すると推計している。こうした米国経済への悪影響を踏まえると、トランプ政権が脱退を交渉カードとして利用してくることはあっても、実際に脱退に踏み切る可能性は低いだろう。

4. 製造業の振興と対中政策の強化は党派を超えた重要課題に

USMCAの見直し交渉の短期決着は見通しにくく、先行きの不透明感は根強い。しかし、交渉がどのような経緯をたどっても、米国が特に重視している2つの論点である「原産地規則の厳格化」と「経済安全保障体制の構築」は何らかの形で見直しに盛り込まれる可能性が高い。

仮に見直し協議の期間中に政権や議会構成が変わったとしても、米国の姿勢が大幅に転換する可能性は低い。製造業の振興と対中政策の強化は党派を超え、米国の重要課題となっているためだ。2026年5月20日、民主党のボールドウィン議員ら上院議員15名⁷がグリアUSTR代表に対して提出した書簡で提示された優先課題（次項図表2）では「北米サプライチェーンへの中国の進出拡大への対処」や「自動車・航空宇宙・重機械分野におけるより強力な原産地規則の導入」、「メキシコでの中国による投資増加への対処」などが挙げられており、民主党のUSMCAに対する課題認識はトランプ政権と大きく異なる。また、2026年6月には民主党上院議員から「Make More in America Act of 2026」が提出された。同法案では中国を米国に対する重大な競争上の脅威と位置付け、半導体、人工知能、ロボティクスなどの戦略産業分野の支援とサプライチェーンの強靱化、米国製造業の強化を目的に掲げており、こちらもトランプ政権の政策方針と大きな違いはない。

こうした民主党側の姿勢の背景には、有権者の意向があるとみられる。YouGovが2025年12月に行った世論調査では「より多くの米国人がその業界で働くようになった場合、米国はより良くなると思うか」という問いに対して、再エネ、社会サービス、軍事・防衛、石油・ガスなどでは党派による意見の相違が顕著にみられた一方、製造業ではそれらの業種ほどの差はみられず、民主党支持層でも半分以上が肯定的に捉えている（次項図表3）。また、米国製造業連合による調査では、回答者の73%が「雇用創出を最大化するために、データセンターは米国製の資材を使用すべきである」と回答している。そのうち民主党支持層でも68%が賛意を示しており⁸、党派を超えた強い国内回帰志向がうかがえる。

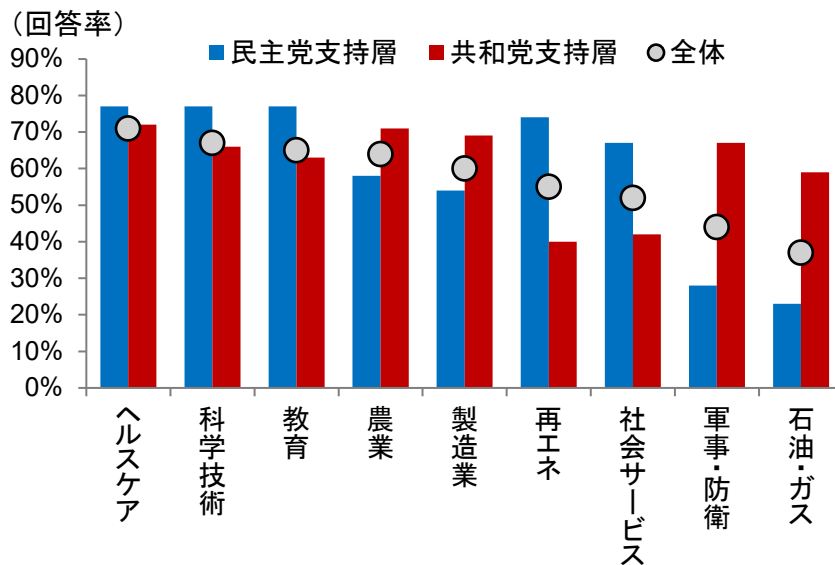
USMCA交渉の先行きは不透明であるものの、北米でサプライチェーンを展開する企業は、以上のような米国側の要請を中長期的な潮流として捉えたうえで、今後の戦略を検討する必要があるだろう。

図表 2 米民主党議員が USTR に提示した対中問題を含む優先課題

課題	内容(抜粋)
オフショアリングへの対処	- 良質な製造業雇用の継続的なオフショアリングは、米国の労働者と彼らが支える地域社会にとって存立に関わる脅威である - USMCAには、オフショアリングを禁止し防止するための強力な規定、ならびに、そもそもオフショアリングを抑止するために、メキシコの賃金および労働基準を引き上げる具体的な計画が盛り込まれなければならない
メキシコによる労働法の完全な執行の確保	- メキシコでは使用者による不公正な労働慣行や引き延ばし戦術が継続的に用いられている。このことは、メキシコがその労働法を完全実施し執行することの緊急性を示している - メキシコが労働法を完全に執行できていないことは、メキシコの労働者に損害を与えただけでなく、米国の労働者との賃金格差を固定化させ、その結果としてオフショアリングを招いている
迅速対応メカニズム(RRM)が十分機能することの確保	RRMを労働者にとってより利用しやすく、より透明性が高く、より効率的なものとするための取り組みを支持する
国際労働局(ILAB)への十分な資金提供	USMCAにおける労働基準の執行を確保するために必要な資金をILABに提供できるよう、政権と議会の協力を要請する
強制労働禁止措置の完全な執行	既存の強制労働禁止措置の執行を改善するための具体的な措置を特定するよう要求する
メキシコでの中国による投資増加への対処	- 中華人民共和国に本拠を置く企業は、USMCAによって与えられる特恵的な貿易上の待遇を活用し、米国の通商法を迂回するために、メキシコで事業を展開している - 第三国の主体、特に米国の敵対国によってUSMCAが北米経済への裏口として利用されることを防ぐためには、協定の見直しにおいて、この抜け穴に対処することが極めて重要である
北米サプライチェーンへの中国の進出拡大への対処	- 中国からメキシコへの工業製品輸出が増加し続けるなかで、USMCAの利益が引き続き北米の産業および労働者にもたらされることを確保することが重要 - 政権は議会と緊密に連携し、自動車、航空宇宙、重機械といった重要製造業分野について、より強力な原産地規則を交渉し実施すべきである

(出所) U.S. Senator Tammy Baldwin HP より、みずほ総合研究所調査部作成

図表 3 世論調査「より多くの米国人がその業界で働くようになった場合、米国はより良くなる」



(出所) YouGov より、みずほ総合研究所調査部作成

[参考文献]

Alex Durante and Guy Cardwell (2026) “Failing to Renew the USMCA Would Increase Tariff Uncertainty and Harm Americans”, Tax Foundation

Anjali. V. Bhatt, Gary Clyde Hufbauer and Ye Zhang (2026) “Trump-voting states are at highest risk for export losses if the USMCA ends”, Peterson Institute for International Economics, PIIE Charts

Gary Clyde Hufbauer and Zachary Resneck (2026) “Ending USMCA could fuel higher US consumer prices”, Peterson Institute for International Economics, RealTime Economics

¹ 協定本文では「6年ごとの見直しの一環として、いずれかの締約国が本協定の期間をさらに16年間延長する意思を確認しない場合、委員会は本協定の残存期間中、毎年、共同見直しを実施するために会合を開催するものとする」として毎年共同見直し会合を実施する旨が記載されているが、それ以外の具体的なプロセスは定められておらず、3カ国の調整の下で進められていくと思われる。例えば、今後2国間協議が継続的に進められ、次の共同見直し会合が予定されている2027年7月1日以外のタイミングで見直し内容について合意し、修正されたUSMCAが発効する可能性もある。

² 原産地規則とは、貨物の原産地を決定するためのルール。関税政策には、その適用・不適用が物品の原産地に依存する場合があるため、原産地規則を用いて「USMCA域内が原産地である」ことを決定する必要がある。

³ 5月29日付THE WALL STREET JOURNAL “Trump Administration Wants Autos Under USMCA to Be at Least 50% Made in America”や、同日付Reuters “Trump administration wants to raise North American auto content to 82%, with half from US”などで報じられている。

⁴ メキシコ議会は2025年12月、主に中国を念頭に、自由貿易協定を結んでいない国からの1,400品目を超える輸入品について、関税を最大50%に引き上げる法案を承認。2026年1月から関税措置が発動しており、完成車には50%、自動車部品の多くは最大で35%などの税率が課されている。

⁵ 今回のトランプ政権の発表を受け、カナダのカーニー首相は7月23日に「米国との貿易交渉を強化しており、必要であれば自国の利益を守ることをためらわない」として米国への報復措置を選択肢から排除しないと表明した。

⁶ 試算では、①カナダ・メキシコが財輸入の24.8%を占めること、②2025年12月時点で、消費向けのメキシコ・カナダからの輸入品の88.2%がUSMCA要件に適合していること（USMCAが無くなった場合、これらの品目は大幅に高い関税を課されること）、③関税コストの約92%が消費者価格に転嫁されていること、④個人消費支出（PCE）の9%は輸入品に由来、の4点を前提としている。

⁷ タミー・ボールドウィン、タミー・ダックワース、アダム・B・シフ、ルーベン・ガジェゴ、ティナ・スミス、エリザベス・ウォーレン、チャールズ・E・シューマー、シェルドン・ホワイトハウス、エドワード・J・マーキー、ジェフリー・A・マークリー、エリッサ・スロットキン、カーステン・ギリブランド、ベン・レイ・ルハン、ピーター・ウェルチ、コリー・A・ブッカー（敬称略）の15名。

⁸ 賛意は「強く賛成」と「やや賛成の合計値」。共和党支持層は81%が賛意を示している。

【PR】調査レポート公開中！

～ 国内外の経済・金融動向など幅広い分野について、エコノミストが専門的な知見をご提供 ～
みずほ総合研究所 調査部サイト（みずほ銀行ウェブサイト内）、

<https://www.mizuho-bank.co.jp/corporate/mhri/research/index.html>

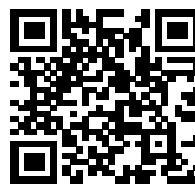
みずほ総合研究所 公式 X（旧 Twitter）

https://x.com/mizuho_mhri

調査部サイト



X（旧 Twitter）



にて、最新情報を発信しています。ぜひご覧ください！！

※みずほ総合研究所はみずほ銀行内の組織の名称です。

© 2026 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。

本資料の著作権は弊行に属し、本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。